

第138回 日商簿記検定試験 1級 一商業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

1. 収益・費用の見越、繰延に関する事項

(1)整理仕訳 (以下、単位：千円)

(借) 前 払 販 売 費	510	(貸) 販 売 費	510
(借) 販 売 費	560	(貸) 未 払 販 売 費	560
(借) 一 般 管 理 費	210	(貸) 未 払 一 般 管 理 費	210
(借) 支 払 利 息	120	(貸) 未 払 支 払 利 息	120
(借) 前 払 費 用	300	(貸) 長 期 前 払 費 用	300

(2)解答の金額

- ▼販売費：4,600千円 (残高試算表(以下「T/B」という)販売費) - 510千円 (前払販売費) + 560千円 (未払販売費) = 4,650千円
- ▼一般管理費：3,485千円 (T/B一般管理費) + 210千円 (未払一般管理費) = 3,695千円
- ▼前払費用：510千円 (販売費) + 300千円 (長期前払費用の振替) = 810千円
- ▼未払費用：560千円 (販売費) + 210千円 (一般管理費) + 120千円 (支払利息) = 890千円

2. 退職給付に関する事項

(1)当期の退職給付費用の計算

- ①勤務費用：1,010千円
- ②利息費用の計算
13,900千円 (期首の退職給付債務) × 3% (割引率) = 417千円
- ③期待運用収益の計算
9,100千円 (期首の年金資産) × 4% (長期期待運用収益率) = 364千円
- ④数理計算上の差異の計算
(a)退職給付債務に係るもの
13,900千円 (期首の退職給付債務) + 1,010千円 (勤務費用) + 417千円 (利息費用) = 15,327千円 ⇔ 15,359千円 (期末の退職給付債務) ⇒ 32千円 (不利差異)
(b)年金資産に係るもの
9,100千円 (期首の年金資産) + 364千円 (期待運用収益) + 670千円 (掛金の拠出) = 10,134千円 ⇔ 10,076千円 (期末の年金資産時価) ⇒ 58千円 (不利差異)
(c)数理計算上の差異
(a)+(b)=90千円
- ⑤数理計算上の差異の償却
90千円 (不利差異) ÷ 10年 (平均残存勤務期間) = 9千円
- ⑥当期の退職給付費用
①+②-③+⑤=1,072千円

(2)整理仕訳

(借) 退 職 給 付 引 当 金	670	(貸) 仮 払 金	670
(借) 退 職 給 付 費 用	1,072	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	1,072

退職給付引当金は、企業の退職給付における積立不足を表す勘定である。掛金の拠出は、積立不足の解消となる。したがって、掛金の拠出時は退職給付引当金勘定を減額させる。

(3)解答の金額

▼退職給付引当金：4,800千円 (T/B退職給付引当金) - 670千円 (掛金の拠出) + 1,072千円 (退職給付費用) = 5,202千円

3. 新株予約権付社債

(1)残高試算表の社債の金額

- ①平成×2年3月31日の帳簿価額=36,440千円 (発行価額) + 685千円 (金利調整額) = 37,125千円
金利調整額：36,440千円 (発行価額) × 1.88% (実効利率) = 685千円
- ②平成×3年3月31日の帳簿価額= ① + 698千円 = 37,823千円
金利調整額：37,125千円 (①) × 1.88% (実効利率) = 698千円
- ③平成×4年3月31日の帳簿価額= ② + 711千円 = 38,534千円
金利調整額：37,823千円 (②) × 1.88% (実効利率) = 711千円

(2)当期の社債利息の計算

38,534千円 (①③) × 1.88% = 724千円

(3)権利行使による資本金計上額

(30,000千円 (現金払込) + 2,670千円 (新株予約権の権利行使分)) ÷ 2 = 16,335千円

※新株予約権の部分も払込資本を構成することに留意する。

3,560千円 × 75% (権利行使分) = 2,670千円

(4)整理仕訳

(借) 社 債 利 息	724	(貸) 社 債	724
(借) 新 株 予 約 権	2,670	(貸) 資 本 金	16,335
(借) 現 金 預 金	30,000	(貸) 資 本 準 備 金	16,335

(5)解答の金額

- ▼社債：38,534千円 (T/B社債) + 724千円 (金利調整額) = 39,258千円
- ▼資本金：126,000千円 (T/B資本金) + 16,335千円 (新株予約権の権利行使) = 142,335千円
- ▼資本準備金：16,000千円 (T/B資本準備金) + 16,335千円 (新株予約権の権利行使) = 32,335千円
- ▼新株予約権：3,560千円 (T/B新株予約権) - 2,670千円 (権利行使分) = 890千円

4. リースに関する事項

(1)ポイント

リース契約を中途解約した場合は、は、リース資産の未償却残高をリース資産除却損等として処理する。貸手に対して中途解約による規定損額金を一時又は分割払いで支払う必要が生じた場合は、リース債務未払残高（未払利息の額を含む）と当該規定損害金の額との差額を支払額の確定時に損益に計上する。（リース取引に関する会計基準の適用指針 30 項）

(借) 減 価 償 却 累 計 額	×××	(貸) リ ー ス 資 産	×××
(〃) リ ー ス 資 産 除 却 損	×××		
(借) リ ー ス 債 務	×××	(貸) 現 金 預 金	×××
(〃) リ ー ス 債 務 解 約 損	×××		

なお、リース資産除却損とリース債務解約損は、「リース解約損」等の科目で損益計算書上合算して表示することができる。

(2)整理前残高試算表のリース資産の金額

当該リース資産は、リース期間終了後返還するので、所有権移転外ファイナンス・リース取引である。よって、リース資産は、リース料総額の現在価値と見積現金購入価額のいずれか低い金額となる。

- ①リース料総額の現在価値： $1,000 \text{千円} \div (1.04) + 1,000 \text{千円} \div (1.04)^2 + 1,000 \text{千円} \div (1.04)^3 + 1,000 \text{千円} \div (1.04)^4 + 1,000 \text{千円} \div (1.04)^5 \approx 4,453 \text{千円}$
- ②見積現金購入価額：4,850 千円
- ③ ①<② ∴4,453 千円

(3)整理前残高試算表のリース債務の金額

	期首の残高 (①)	リース料の支払額 (②)	支払利息 (①×4%=③)	元本の返済 (②-③=④)	期末残高 (①-④)
X2年3月31日	4,453 千円	1,000 千円	178 千円	822 千円	3,631 千円
X3年3月31日	3,631 千円	1,000 千円	145 千円	855 千円	2,776 千円
X4年3月31日	2,776 千円	1,000 千円	111 千円	889 千円	1,887 千円

(4)整理前残高試算表のリース資産減価償却累計額

	減価償却費	期末の残高
X2年3月31日	1,781 千円	1,781 千円
X3年3月31日	1,069 千円	2,850 千円
X4年3月31日	641 千円	3,491 千円

X2年3月31日：4,453 千円×償却率 0.4 (1÷5年 (耐用年数) ×200%) =1,781 千円
 X3年3月31日：(4,453 千円-1,781 千円) ×償却率 0.4=1,069 千円
 X4年3月31日：(4,453 千円-2,850 千円) ×償却率 0.4=641 千円

(5)リース資産除却損の計算

- ①当期の減価償却費
- (a) (4,453 千円-3,491 千円) ×償却率 0.4≈385 千円
- (b) 4,453 千円×保証率 0.108≈481 千円
- (c) ①<② ∴改定償却率を使用
- (d) (4,453 千円-3,491 千円) ×0.5=481 千円

②未償却残高=リース資産除却損

4,453 千円 (取得原価) -3,491 千円 (リース資産減価償却累計額) -481 千円 (減価償却費) =481 千円

(6)リース解約損の計算

- ①当期のリース料の支払利息
 前期末のリース債務 1,887 千円×4%=75 千円
- ②当期の元本返済
 リース料 1,000 千円-支払利息 75 千円=925 千円
- ③当期末のリース債務
 1,887 千円 (当期末の) -925 千円 (元本返済) =962 千円
- ④リース解約損の計算
 1,050 千円 (違約金) -962 千円 (リース債務) =88 千円

(7)整理仕訳

(借) リース資産減価償却累計額	3,491	(貸) リ ー ス 資 産	4,453
(〃) 減 価 償 却 費	481		
(〃) リ ー ス 資 産 除 却 損	481		
(借) 支 払 利 息	75	(貸) 現 金 預 金	1,000
(〃) リ ー ス 債 務	925		
(借) リ ー ス 債 務	962	(貸) 現 金 預 金	1,050
(〃) リ ー ス 解 約 損	88		

(8)解答の金額

▼支払利息：40 千円 (T/B支払利息) +120 千円 (費用の未払分) +75 千円 (リース料) =235 千円

5. 減価償却

(1)建物の減価償却

155,000 千円 (T/B建物) ×0.9÷30年 (耐用年数) =4,650 千円

(2)備品の減価償却

期中取得の備品：3,500 千円×償却率 0.4×3ヶ月 (取得～期末) /12ヶ月=350 千円
 その他の備品：(9,500 千円 (T/B備品) -3,500 千円 (期中取得分) -3,840 千円 (T/B備品減価償却累計額)) ×償却率 0.4=864 千円

(3)整理仕訳

(借) 減 価 償 却 費	5,864	(貸) 建 物 減 価 償 却 累 計 額	4,650
		(〃) 備 品 減 価 償 却 累 計 額	1,214

(4)解答の金額

▼減価償却費：5,864 千円 (建物、備品) +481 千円 (リース資産) =6,345 千円
 ▼建物減価償却累計額：58,950 千円 (T/B建物減価償却累計額) +4,650 千円 (減価償却費) =63,600 千円
 ▼備品減価償却累計額：3,840 千円 (T/B備品減価償却累計額) +1,214 千円 (減価償却費) =5,054 千円

6. 貸倒引当金

(1)長期貸付金に係る貸倒引当金

- ①前期末の将来キャッシュ・フローの現在価値
 $(150 \text{千円} \div 1.03) + (150 \text{千円} \div (1.03)^2) + (15,150 \text{千円} \div (1.03)^3) \approx 14,151 \text{千円}$
- ②前期末の貸倒引当金
 15,000 千円-14,151 千円=849 千円

③当期の貸倒引当金の戻入額

(a)当期の貸倒引当金

$$15,000 \text{ 千円} - ((150 \text{ 千円} \div 1.03) + 15,150 \text{ 千円} \div (1.03)^2) = 574 \text{ 千円}$$

(b)当期の貸倒引当金の戻入額

$$849 \text{ 千円 (前期末の貸倒引当金)} - 574 \text{ 千円 (当期末の貸倒引当金)} = 275 \text{ 千円}$$

(2)前期の売掛金の貸倒引当金の修正額

①前期末の貸倒引当金

$$1,243 \text{ 千円 (T/Bの貸倒引当金)} - 849 \text{ 千円 (長期貸付金)} = 394 \text{ 千円}$$

②前期末のあるべき貸倒引当金

$$394 \text{ 千円} \div 2.2\% \times 2.5\% = 448 \text{ 千円}$$

③修正額

$$\textcircled{2} - \textcircled{1} = 54 \text{ 千円}$$

(3)当期の貸倒引当金の設定額

①当期の貸倒引当金

$$21,000 \text{ 千円 (期末の売掛金)} \times 2.9\% = 609 \text{ 千円}$$

②貸倒引当金の残高

$$394 \text{ 千円 (前期の貸倒引当金)} + 54 \text{ 千円 (修正額)}$$

$$- 420 \text{ 千円 (貸倒引当金の充当額 (1,180 千円 (貸倒) - 760 千円 (当期売掛金の貸倒)))} = 28 \text{ 千円}$$

③当期の貸倒引当金繰入額

$$609 \text{ 千円 (貸倒引当金)} - 28 \text{ 千円 (残高)} = 581 \text{ 千円}$$

(4)整理仕訳

(借) 現金 預金	150	(貸) 受 取 利 息	150
(借) 貸 倒 引 当 金	420	(貸) 貸 倒 損 失	420
(借) 繰 越 利 益 剰 余 金	54	(貸) 貸 倒 引 当 金	54
(借) 貸 倒 引 当 金	275	(貸) 受 取 利 息	275
(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	581	(貸) 貸 倒 引 当 金	581

(5)解答の金額

▼受取利息：70 千円 (T/B受取利息) + 150 千円 (貸付金の利息) + 275 千円 (貸倒引当金の戻入額) = 495 千円

▼貸倒損失：1,180 千円 (T/B貸倒損失) - 420 千円 (貸倒引当金充当額) = 760 千円

▼現金預金：4,395 千円 (T/B現金預金) + 30,000 千円 (権利行使の払込) - 1,000 千円 (リース料) - 1,050 千円 (違約金) + 150 千円 (貸付金の受取利息) = 32,495 千円

▼貸倒引当金：1,243 千円 (T/B貸倒引当金) - 420 千円 (前期売掛金の貸倒) + 54 千円 (誤謬の訂正) - 275 千円 (受取利息) + 581 千円 (売掛金の繰入額) = 1,183 千円

▼繰越利益剰余金：1,378 千円 (T/B繰越利益剰余金) - 54 千円 (誤謬の訂正) = 1,324 千円

7. 売価還元法

(1)ポイント

①意味

多種類の商品を扱っている企業で、個々の払出単価を把握することが困難な場合に原価率を用いて期末商品棚卸高を算定し、売上原価を計算する方法である。

②原価率の計算

(a)帳簿棚卸高算定のための原価率

$$\text{原価率} = \frac{\text{期首商品棚卸高} + \text{当期商品仕入高}}{\text{期首商品売価} + \text{当期商品仕入高} + \text{原始値入額} + \text{値上額} - \text{値上取消額} - \text{値下額} + \text{値下取消額}}$$

(b)正味売却価額算定のための原価率

$$\text{原価率} = \frac{\text{期首商品棚卸高} + \text{当期商品仕入高}}{\text{期首商品売価} + \text{当期商品仕入高} + \text{原始値入額} + \text{値上額} - \text{値上取消額}}$$

(2)原価率の算定

①帳簿棚卸高の算定の原価率の算定

$$\frac{40,000 \text{ 千円 (期首商品)} + 184,000 \text{ 千円 (当期商品仕入)}}{58,000 \text{ 千円 (期首商品売価)} + 184,000 \text{ 千円} + 88,200 \text{ 千円 (原始値入)} - 5,400 \text{ 千円 (仕入戻し)} + 25,200 \text{ 千円 (正味値上額)} - 30,000 \text{ 千円 (正味値下額)}} = 0.7$$

②正味売却価額算定のための原価率

$$\frac{40,000 \text{ 千円 (期首商品)} + 184,000 \text{ 千円 (当期商品仕入)}}{58,000 \text{ 千円 (期首商品売価)} + 184,000 \text{ 千円} + 88,200 \text{ 千円 (原始値入)} - 5,400 \text{ 千円 (仕入戻し)} + 25,200 \text{ 千円 (正味値上額)}} = 0.64$$

※仕入戻し分に含まれている値入額が原始値入額に含まれているため、これを控除する。

(3)期末商品帳簿棚卸高

		売 上 原 価 (単位:千円)	
期首	58,000	売上	275,000
当期分	262,000	あるべき帳簿	?

※金額は売価

売価合計320,000千円 (借方合計) - 売上高275,000千円 (貸方合計) = 45,000千円 (売価)

45,000千円 (売価) × 0.7 (原価率) = 31,500千円

(4)棚卸減耗費及び商品評価損の計算

①棚卸減耗費：(45,000千円 (帳簿棚卸高) - 43,500千円 (実地棚卸高)) × 0.7 = 1,050千円

②商品評価損：43,500千円 (実地棚卸高) × (0.7 (上記②①) - 0.64 (上記②②)) = 2,610千円

(5)整理仕訳

(借) 仕 入	40,000	(貸) 繰 越 商 品	40,000
(借) 繰 越 商 品	31,500	(貸) 仕 入	31,500
(借) 棚 卸 減 耗 費	1,050	(貸) 繰 越 商 品	3,660
(借) 商 品 評 価 損	2,610		

(6)解答の金額

▼仕入：184,000千円 (T/B仕入) + 40,000千円 (期首の繰越商品) - 31,500千円 (期末の帳簿棚卸高) = 192,500千円

▼繰越商品：31,500千円 (期末の帳簿棚卸高) - 1,050千円 (棚卸減耗) - 2,610千円 (商品評価損) = 27,840千円

8. 為替予約

(1) 為替予約の振当処理のポイント

①定義
為替予約とは、外貨建取引により発生した外貨建金銭債権債務について、将来における決済時の為替相場のいかに関わらず、決済が行なわれる銀行と決済時の円価額をあらかじめ約定しておく通貨先渡契約をいう。

②目的
為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的で行なう。

③為替予約の会計処理
原則：独立処理
例外：振当処理

④為替予約差額
外貨建金銭債権債務について為替予約を付した場合、その外貨建金銭債権債務の取得時又は発生時の為替相場による円換算額と為替予約による円換算額との為替予約差額を直々差額と直先差額とに分けて認識する。

(a)直々差額
定義：外貨建金銭債権債務→ 取得時（又は発生時）の直物為替相場 ⇔ 為替予約時の直物為替相場
処理：為替予約締結時までに生じている為替相場の変動による差額であるため、予約日に属する期の損益（為替差損益）として処理。

(b)直先差額
定義：為替予約時の直物為替相場による円換算額 ⇔ 為替予約時の先物為替相場による円換算額との差額
処理：2 国間の金利差の調整額であるため、予約日の属する期から決済日の属する期末までの期間にわたって合理的な方法により配分し、各期の損益（為替差損益）として処理。

⑤振当処理の為替予約の時期による分類

為替予約の付された時期	外貨建債権債務の区分	為替予約差額
外貨建取引の発生時（又は以前）	非資金取引（営業取引）	直先差額は生じない（特例）
	資金取引	直先差額のみ→按分計算
外貨建取引の発生日以後	非資金取引（営業取引）	直々差額→為替差損益 直先差額→按分計算
	資金取引	

⑥直先差額の会計処理
当期の会計年度に属する額：為替差損益
翌期以降の会計年度に属する額
 決済日が1年以内の場合：前払費用・前受収益
 決済日が1年を超える場合：長期前払費用・長期前受収益
 （注）外貨建長期金銭債権債務の場合は、決済日が1年以内になった場合は前払費用（前受収益）に振替。

⑦直々差額の計算

- (a)取引時の直物為替相場：39,200 千円 ÷ 400 千ドル = 98 円
 (b)直々差額の計算：400 千ドル × (99 円（予約日の直物為替相場） - 98 円（取引時の直物為替相場）) = 400 千円（為替差損）

⑧直先差額の計算及び配分

- 400 千ドル × 101 円（予約時の先物相場） - 400 千ドル × 99 円（予約日の直物相場） = 800 千円（為替差損）
 800 千円 × 3 ヶ月（予約時～期末） / 24 ヶ月（予約時～決済） = 100 千円 → 為替差損益
 800 千円 - 100 千円（当期分） = 700 千円 → 前払為替差損益

(2) 予定取引に対する為替予約（ヘッジ会計適用あり）のポイント

①定義
予定取引とは、未履行の確定契約に係る取引及び契約は成立していないが、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量、取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引をいう。（金融商品に関する会計基準 注12）

②予定取引に対する為替予約の会計処理
 (a)独立処理による場合
 ヘッジ対象：未だ生じていないため、ヘッジ対象に関する損益は認識されない。
 ヘッジ手段：決算時に時価評価され、決算時の為替予約相場で換算され、損益が認識される。
 ⇒ ヘッジ手段たる為替予約から生じる損益をヘッジ対象である外貨建金銭債権債務からの損益が認識されるまで繰り延べる必要があり、繰延ヘッジを適用する。
 (b)振当処理による場合
 予定取引に対する為替予約の場合、振当ての対象となる外貨建金銭債権債務が存在しないため、為替予約を振当てることはできない。しかし、為替予約をオフバランスすれば、為替予約から生じる損益が全く財務諸表に反映されない。
 ⇒ 予定取引に対する為替予約に関して、決算日において時価評価し、資産又は負債に計上するとともに、時価評価により生じた損益を繰り延べる必要があり、繰延ヘッジを適用する。

③為替予約資産の金額計算

800 千ドル × (102 円（期末の先物相場） - 99 円（予約時の先物相場）) = 2,400 千円

(3) 整理仕訳

(借) 為 替 差 損 益	400	(貸) 長 期 借 入 金	1,200
(〃) 前 払 為 替 差 損 益	800		
(借) 為 替 差 損 益	100	(貸) 前 払 為 替 差 損 益	100
(借) 為 替 予 約	2,400	(貸) 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,400

(4) 解答の金額

- ▼為替差損益：400 千円（直々差額） + 100 千円（直先差額の当期分） = 500 千円
 ▼長期前払費用：900 千円（T/B長期前払費用） - 300 千円（前払費用の振替） + 700 千円（振当処理の直先差額） = 1,300 千円
 ▼長期借入金：39,200 千円（T/B長期借入金） + 1,200 千円（為替予約差額） = 40,400 千円